

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定

工作物の新設許可申請書

《記入例・注意事項》

該当する欄を囲む 建築物 新築 都市計画法第43条第1項の規定により、第一種特定工作物の改築用途の変更新設の許可を申請します。 申請日を記載 令和〇〇年〇〇月〇〇日 磐田市長 許可申請者住所 磐田市国府台3番地1 氏名 磐田 太郎 電話番号 0538-37-〇〇〇〇 ※ 手数料欄 手数料は許可書をお渡しする際に現金又は電子決済（PayPay）でお支払いください。														
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	磐田市〇〇〇字△△△123番1、123番2 地目：〇〇 地積：登記（〇〇.〇〇㎡） 実測（〇〇.〇〇㎡） 有効（道路後退がある場合）												
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	<table><thead><tr><th></th><th>申請</th><th>全体</th></tr></thead><tbody><tr><td>自己専用住宅</td><td></td><td></td></tr><tr><td>木造2階建</td><td>建築面積 〇〇.〇〇㎡</td><td>〇〇.〇〇㎡</td></tr><tr><td></td><td>延床面積 △△.△△㎡</td><td>△△.△△㎡</td></tr></tbody></table>		申請	全体	自己専用住宅			木造2階建	建築面積 〇〇.〇〇㎡	〇〇.〇〇㎡		延床面積 △△.△△㎡	△△.△△㎡
	申請	全体												
自己専用住宅														
木造2階建	建築面積 〇〇.〇〇㎡	〇〇.〇〇㎡												
	延床面積 △△.△△㎡	△△.△△㎡												
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	用途・規模構造を記載 小数点以下第2位まで記載												
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	令第36条第1項第3号ホ 既存集落内の自己専用住宅（敷地の特例措置） 建ぺい率 〇〇.〇〇% 容積率 〇〇.〇〇% 高さ 〇〇.〇〇m 敷地の特例の場合は、（）内の記載及び敷地に対して建物の建ぺい率・容積率・申請建物の高さを記載												
5	その他必要な事項	農地法第5条許可申請中（該当する場合）												
※ 受付番号		年 月 日 第 号												
※ 許可に付した条件														
※ 許可番号		年 月 日 第 号												

- 備考 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについての他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

連絡先を必ず記載

連絡先（名称・担当者名・TEL）

○申請書類チェックシート

⑦既存集落内の自己用専用住宅

	添付書類	明示内容（注意事項）
☐	1 申請書	申請書記入例を参照して記入
☐	2 理由書	・結婚、借家等の住宅を建築しなければならない合理的理由 ・申請者及び配偶者、申請者の親、配偶者の親が他に適地（宅地等）を所有していないこと（宅地等を所有していない場合）
☐	3 住民票謄本	3ヶ月以内のもの
☐	4 借家の証明書 ▲	賃貸借契約書の写し等
☐	5 戸籍謄本	・申請者世帯の戸籍謄本（3ヶ月以内のもの） ・申請者と線引きより前の土地所有者との関係を証するもの
☐	6 土地の登記事項証明書	・本家世帯が線引きより前から保有していた土地と確認できること（3ヶ月以内のもの） ・必要に応じ閉鎖登記簿謄本等を添付
☐	7 農地転用許可見込証明書 ▲	農用地除外通知書写し、白地の証明等
☐	8 名寄帳	申請者及び配偶者、申請者の親、配偶者の親が他に適地（宅地等）を所有していないか確認
☐	9 周辺用途別現況図 （50戸連たん図）	・敷地ごとに付番、用途別に色分けし凡例記載（参考様式有） ※50戸に満たない場合は要相談
☐	10 位置図	・方位、縮尺 1/2500 以上 ・敷地の位置、形状を色枠等で明示
☐	11 敷地現況図	・方位、縮尺 1/250 以上 ・敷地境界 ・周辺の公共施設
☐	12 敷地概要書	土地の現況等、下水の排出等、接続道路等（参考様式有） ※排水先が県道の場合は県袋井土木の了承が必要
☐	13 公図写し	・申請敷地を色枠等で明示 ・道路を赤色、水路を青色で表す
☐	14 敷地求積図	・三斜求積図又は座標求積図（縮尺 1/250 以上） ・セットバックを伴う場合は、後退部分も求積
☐	15 計画配置図	・方位、縮尺 1/250 以上 ・敷地境界 ・周辺の公共施設 ・排水計画 ・予定建築物の配置 ・セットバックを伴う場合は、位置を明示
☐	16 敷地断面図	・予定建築物の位置、擁壁等を図示（2方向以上） ・縮尺 1/250 以上 ・現況、計画断面を兼ねる場合は分かるよう記載（例：現況＝計画等）
☐	17 各階平面図・立面図	予定建築物の間取り、構造、高さ等を明示（縮尺 1/250 以上）
☐	18 建物求積図	・予定建築物の建築面積、延床面積の算出根拠 ・建ぺい率、容積率 ・縮尺 1/250 以上
☐	19 現況写真	・周辺の状況、既存建築物等を確認できる写真（2方向以上） ・敷地境界を色枠等で囲む
☐	20 土地使用承諾書 ▲	申請者と土地所有者が異なる場合は添付（参考様式有）
☐	21 誓約書	申請者が自ら居住する専用住宅である旨の誓約（参考様式有）
☐	22 確約書 ▲	申請地が自己所有地でない場合は添付（参考様式有）

《▲の書類は、必要に応じ添付してください。》

【敷地規模の特例（500㎡まで）】

- ・建築敷地が街区の中に青地がない、又は建築敷地の境界のうち3辺以上が道路若しくは宅地に概ね接した土地であること。
- ・予定建築物の規模は建ぺい率50%以下、容積率80%以下、高さ10m以下。
- ・敷地規模の特例の適用については、許可基準を確認の上、事前にご相談ください。